

## 2025年3月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1 ●インターネット上の軍事情報を統制するため新たな法令を施行。 ●中国国家統計局が発表した2月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は50.2だった。	1 ●海上自衛隊の護衛艦「あきづき」が2月上旬に台湾海峡を通過していたことが分かった。
3 ●中国飲料チェーン最大手の蜜雪冰城が、香港取引所に新規上場した。 ●台北国際工作機械見本市 (TIMTOS) が、台北南港展示センターと台北世界貿易センターで開幕。	3 ●英国のデータ保護当局はTikTokなど複数の投稿アプリの子供の利用状況について捜査を始めた。
4 ●中国の国政助言機関である全国政治協商会議 (政協) が、北京市で開幕。10日まで。 ●中国政府は、米国産の小麦やトウモロコシなどに最大15%、大豆や豚肉、牛肉、水産物、果物などには10%の追加関税を課すと発表。10日に発動する。また、米国企業15社を輸出規制リストに加え、同日から米国産の木材の輸入を一時停止する。	4 ●米国が中国製品への追加関税を20%に引き上げた。 ●台湾の衛生福利部 (衛生省) は、日本産牛肉の輸入規制を緩和する方針を明らかにした。
5 ●全国人民代表大会 (全人代) が開幕。2025年の実質経済成長率の目標を「5%前後」とし、国内総生産 (GDP) に対する財政赤字の比率は4.0%前後と、24年目標の3.0%から引き上げた。 ●中国政府が公表した2025年の国防費予算案 (中央政府分) は、前年比7.2%増の1兆7846億元 (約36兆7600億円) だった。	5 ●米政府は、中国政府が支援するハッカー集団を摘発したと発表。
6 ●香港終審法院 (最高裁) は、警察が求める資料の提出を拒否したとして、香港国家安全維持法 (国安法) 違反の罪で一、二審で有罪判決を受けた民主派団体「香港市民愛国民主運動支援連合会 (支連会)」の元幹部ら3人に逆転無罪を言い渡した。 ●中国とウクライナ両政府は、ウクライナ産の農水産物の対中輸出を増やすための議定書に署名。	6 ●日本のアニメ会社などが加盟するコンテンツ海外流通促進機構 (CODA) は、中国国内の視聴者向けに日本アニメなどを配信する海賊版サイトとスマートフォン用アプリを運営したとして、中国河北省の公安当局が今年2月、著作権法違反の疑いで遼寧省の男を逮捕したと明らかにした。
7 ●台湾当局が台湾の大学に対し、中国人民解放軍とのつながりが強い「国防7子」と呼ばれる中国の理工系7大学との交流を禁止したことが分かった。 ●中国税関総署が発表した1~2月の貿易統計 (ドル建て) によると、米国向け輸出は前年同期比2.3%増の755億ドル (約11兆1000億円)、輸入は8.4%減の3694億ドルだった。 ●習近平国家主席が全国人民代表大会の軍代表団の会議に出席し、国防支出に無駄があるとの見方を示した。	7 ●王毅外相は、北京で全国人民代表大会に合わせて開催された会見で、日中関係について今年が戦後80年の節目となることに触れた上で「歴史を忘れず、日本は平和的発展の道を歩み続けるべきだ」と要求。また、台湾問題でも「台湾を利用して騒動を起こせば日本に問題を招くことになる」と述べた。 ●米紙ウォールストリート・ジャーナル電子版は、トランプ米政権はディープシークが開発した生成AIに関し、政府機関の端末での利用禁止を検討していると報じた。
8 ●中国政府は、カナダ産の菜種油やエンドウ豆などの農水産物に20日から最大100%の追加関税を課すと発表。	10 ●財務省が発表した2025年1月の国際収支統計 (速報) によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は2576億円の赤字だった。
9 ●中国国家統計局が発表した2月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比で0.7%下落。 ●中国国防省は、中国とロシア、イラン3カ国の海軍が中東のオマーン湾付近で今月上旬・中旬に合同演習を実施すると発表。	12 ●中国税関総署が北京で日本側と水産物の安全性について技術面での協議を行った。
10 ●中国の国政助言機関である全国政治協商会議 (政協) が閉幕。	13 ●万里の長城で体の一部を露出して写真撮影をしていたとして、日本人男女2人が中国当局に一時拘束され、国外に強制退去させられていたことがわかった。
11 ●中国汽車工業協会は、1~2月の新車販売 (輸出含む) が前年同期比13.1%増の455万2000台だったと発表。 ●全国人民代表大会が、2025年の経済成長率の目標を「5.0%前後」に定めた政府活動報告や前年比7.2%増の国防費を含む予算案を採択して閉幕。 ●中国で2024年にオンライン詐欺犯罪で起訴した人数はおよそ7万8000人で前年から53.9%増加。	●ベルギー検察は華為技術がロビー活動として欧州議会議員に贈賄容疑で関係者数人を逮捕したと発表。
12 ●中国で商務省などの政府機関が、トランプ政権による対中	14 ●1月の世界半導体販売額は、前年同月比17.9%増の565億2千万ドル (約8兆3000億円)。日本は5.7%増の39億1千万ドル、中国は6.5%

	追加関税を巡り米ウォルマートと面談。		増の155億5千万ドルだった。
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の頼清徳総統は、平時の運用をとりやめていた軍事裁判の制度の復活、また中国を「境外敵対勢力」とする認識を示した。</li> <li>●中国人民解放軍は、イラン南東部チャバハル港の沖合での海上合同軍事演習が終了したと発表。</li> <li>●中米パナマ運河周辺2港の運営権の売却を決めたのを巡って、中国当局系のホームページに批判するコラムが掲載。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●茨城県経営者協会など茨城県内の経済4団体は、台湾の経済2団体と経済交流に関する覚書を台北市内で結んだ。</li> <li>●中国へ一時帰国後に消息不明となっていた神戸学院大の教授が今年1月に日本に戻っていたことが分かった。</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イランの核問題を巡り中国、イラン、ロシアの3カ国が北京で外務次官級協議を開いた。</li> <li>●中国で台湾の独立阻止などを目的とした「反国家分裂法」の施行から20年。習近平指導部は北京で記念行事の座談会を開き、台湾統一の意思を改めて確認した。</li> <li>●中央対外連絡部の馬輝副部長は党の代表団を率いてパナマを訪問し、主要政党の指導者や有識者と会談。</li> </ul>	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財務省が発表した2月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は5845億円。地域別では対中国の輸出が1兆5382億円で14.1%増、輸入が1兆7250億円で3.5%減だった。</li> <li>●2月の訪日外国人数は325万8100人と、前年同月から16.9%増えた。中国の72万2700人、台湾の50万7300人だった。</li> <li>●カナダ政府は、中国が薬物事件で死刑判決を下していたカナダ人4人の刑を今年に入って執行したと明らかにした。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国が米国の食肉施設による対中輸出に必要な登録を更新せず、失効していることがわかった。</li> </ul>	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アステラス製薬社員の日本人男性が中国当局に拘束されてから2年。</li> <li>●立憲民主党の岡田氏を団長とする代表団が中国を訪問し、共産党中央宣伝部の李書磊部長と北京の人民大会堂で会談。</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国家統計局が発表した1～2月の工業生産は前年同期比5.9%増加、1～2月の新築住宅の販売面積は前年同期比3.4%減少、1～2月の不動産開発投資は前年同期比9.8%減少だった。</li> <li>●台湾の国防部（国防省）は、中国の戦闘機や無人機が台湾の防空識別圏に入り、中国軍の艦船と共にパトロールしたと発表。</li> <li>●中国最高人民検察院（最高検）は、中国軍の戦闘機や無人機を製造する国有企業・中国航空工業集団の元会長を収賄と汚職の容疑で逮捕することを決定したと発表。</li> <li>●中国国家発展改革委員会や人力資源・社会保障省などは、低迷する消費を拡大するための新たな行動計画を発表。最低賃金の基準を「科学的、合理的に引き上げる」と明記した。</li> </ul>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の王毅共産党政治局員兼外相と韓国の趙兌烈外相が石破首相を表敬訪問。中国外務省は発表文で「中国が詳述した立場を尊重する」との首相発言を紹介した。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相が、都内で前日中友好議員連盟会長の二階元自民党幹事長と会談。</li> <li>●米連邦通信委員会（FCC）は、華為技術や中興通訊（ZTE）など中国の通信関連企業を調査すると発表。</li> <li>●立憲民主党の岡田氏を団長とする代表団が劉建超党中央対外連絡部長と会談。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国工商銀行は、民間ハイテク企業の支援のため800億元（約1兆6000億円）のファンドを立ち上げる。</li> <li>●台湾国防部（国防省に相当）は、同日朝までの24時間に台湾周辺で中国軍の航空機延べ59機と軍艦9隻が活動したのを確認したと発表。</li> <li>●台湾の外交部は南アフリカ外務省が公式サイトで台湾の窓口機関の「台北連絡代表処」の名称を一時的に「台北通商事務所」に変更を行ったとして厳正な抗議を行ったと明らかにした。</li> </ul>	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中韓3カ国の外相会合、日中ハイレベル経済対話、日中外相会談が行われた。</li> <li>●日本政府は石破首相と中国の王毅共産党政治局員兼外相による21日の面会に関する中国側の発表文に事実と異なるとして削除を要求。</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国税関総署によると2月の米国向け輸出（ドル建て）は前年同月比10%減の277億ドル（約4兆1000億円）だった。</li> <li>●台湾の中央銀行は定例理事会で政策金利を現行の年2%に据え置くと決めた。</li> <li>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した3月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が3.1%、同5年超は3.6%だった。</li> <li>●四川省成都で17日、開発中の第6世代ステルス戦闘機「殲36」が2回目の試験飛行を行ったと、20日付の香港紙・明報が報じた。</li> </ul>	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中友好議員連盟の森山会長は、都内で中国の王毅共産党政治局員兼外相と会談。会談には日中友好議連を含む7団体の代表が参加。</li> <li>●中国の裁判所が、日本人外交官に情報を提供したなどとして、共産党系主要紙の幹部を務めた董郁玉氏にスパイ罪で実刑を言い渡した判決を巡り、金杉駐中国大使が「日本の外交官はスパイではない」とする書簡を董氏の家族に送付していたことが分かった。</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の行政院（内閣）が自衛隊制服組トップの統合幕僚長を務めた岩崎茂氏を政務顧問に任命。</li> <li>●中韓外相会談が都内で行われ、悪化していた両国関係を改善させていくことを確認した。</li> <li>●馬朝旭外務次官が北京を訪問した米共和党のデーンズ上院議員と会談。</li> </ul>	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界貿易機関（WTO）は、中国がカナダ産の農水産物に課した追加関税は加盟国の義務に違反するとして、カナダがWTOに提訴したと発表。</li> </ul>
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●何立峰副首相が米国のスティーブ・デインズ上院議員と北</li> </ul>	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米国の国家情報長官室は世界の脅威に関する年次報告書を発表し、中国を「米国の国家安全保障にとって最も包括的かつ強力な軍事的</li> </ul>

	京で会談。		脅威」と位置づけた。
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港で国家安全条例（国安条例）の施行から1年。</li> <li>●中国が主催する国際会議「中国発展ハイレベルフォーラム」が開幕。24日まで。</li> </ul>	26	●超党派議員連盟「日華議員懇談会」の総会に台湾の頼清徳総統がビデオメッセージを寄せた。
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国当局は2年前に国内で身柄を拘束した米国の調査会社の中国人従業員5人全員を解放したとロイター通信が報じた。</li> <li>●アジアを中心に政財界の要人が集まる博鳌アジアフォーラムが開幕。28日まで。</li> <li>●台湾で入管政策を担当する移民署は、中国人の女性インフルエンサーが公然と武力統一を吹聴したとして台湾から退去するよう命じた。</li> </ul>	27	●米商務省は、スーパーコンピューターなどの分野で中国企業など約80社を禁輸措置の対象にすると発表。
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国務院台湾事務弁公室（国台弁）は、台湾の出版社「八旗文化」の編集長が国家分裂扇動罪で懲役3年の判決を言い渡されたと明かした。</li> <li>●中国の何立峰副首相が米通商代表部（USTR）のグリア代表と貿易政策を巡り協議した。</li> <li>●半導体分野の国際展示会「セミコン・チャイナ」のフォーラムが上海で開幕。</li> <li>●中国の2024年の国内半導体販売額は前年比17%増の1兆4300億元（約30兆円）だった。</li> </ul>	28	●中国の薛劍大阪総領事が、京都市綾部市を訪問し山崎善也市長と会談。
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米ブルームバーグ通信は、中国当局が国有企業に対し香港の大手複合企業・長江和記実業との新規協業を自粛するよう指示したと報じた。</li> <li>●台湾当局は、市民を動員して複合災害に備える新形式の避難・救助訓練を台南で初めて実施。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相は、フランスのパロ外相と北京で会談し、一国主義への反対と多極主義の支持で一致した。</li> </ul>	30	●海南航空は関西国際空港―重慶線を新規就航する。 ●日中韓はソウルで経済貿易相会合を開き、共同声明では世界貿易機関（WTO）のルールに基づいた貿易を支持すると確認した。
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席が訪中している外国企業のトップらと北京で会談。</li> <li>●台湾の法務部（法務省）は、中国の半導体受託生産大手・中芯国際集成電路製造（SMIC）などが台湾で違法に技術者を採用した疑いで調査していると発表。</li> <li>●中国政府は、ネット空間を統制するインターネット安全法（サイバーセキュリティ法）の改正案を発表。</li> </ul>	31	●金杉駐中国大使は、スパイ罪により公判中のアステラス製薬の現地法人幹部の日本人男性と面会。 ●米商務省は、香港から海外に逃れた民主活動家に対する「国境を越えた弾圧」に関与したなどとして、林定国司法官（法相に相当）ら6人に制裁を科したと発表。
29	●中国政府は、ミャンマーに1億元（約20億円）の救援金を提供すると発表。		
30	●中国建設銀行や中国銀行など中国の国有大手4行は、資本増強計画を発表。		
31	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治局員兼外相がロシアを訪問。2日まで。</li> <li>●習近平国家主席とバングラデシュ暫定政権のユヌス首席顧問は、北京の人民大会堂で会談し、巨大経済圏構想「一帯一路」での協力強化で合意。</li> <li>●中国国家統計局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.5だった。</li> <li>●中国財政省は、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の次期総裁候補として鄒加怡・元財政次官を指名したと発表。</li> <li>●中国国家市場監督管理総局は、香港の大手複合企業・長江和記実業が中米パナマ運河周辺の港湾売却を決めた問題の調査を始めると明らかにした。</li> <li>●中堅自動車メーカー・賽力斯集団が香港証券取引所に上場すると発表。</li> </ul>		